



## 2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 ジャパンクラフトホールディングス株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7135 URL https://www.jcraft-hd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中松 健一  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画部長 (氏名) 若園 和章 TEL 052-725-8815  
 定時株主総会開催予定日 2023年9月27日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年6月期の連結業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	16,993	8.2	△2,085	—	△2,149	—	△3,283	—
2022年6月期	15,712	—	△2,174	—	△2,154	—	△2,692	—

(注) 包括利益 2023年6月期 △3,275百万円 (—%) 2022年6月期 △2,677百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	△107.72	—	△58.3	△18.8	△12.3
2022年6月期	△109.45	—	△34.6	△18.2	△13.8

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 ー百万円 2022年6月期 ー百万円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	12,712	5,026	39.5	164.92
2022年6月期	10,193	6,230	61.1	253.25

(参考) 自己資本 2023年6月期 5,026百万円 2022年6月期 6,230百万円

(注) 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	△882	730	△614	2,057
2022年6月期	△2,333	△305	△293	1,330

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	0.00	—	—	0.00	—	—	—

(注) 当社は2022年1月4日に単独株式移転により設立されたため、2022年6月期第2四半期までの実績はありません。

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	5.9	△1,550	—	△1,600	—	△1,850	—	△60.74

- （注）1 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予測の記載を省略しております。
- 2 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2024年6月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

- （1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 2社 （社名）株式会社日本ヴォーグ社、株式会社ヴォーグ学園

- （2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

- （3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年6月期	30,501,680株	2022年6月期	24,602,000株
② 期末自己株式数	2023年6月期	20,944株	2022年6月期	1,736株
③ 期中平均株式数	2023年6月期	30,480,738株	2022年6月期	24,600,264株

- （注）1. 当社は2022年1月4日に単独株式移転により設立されたため、前年同四半期の期中平均株式数は、会社設立前の2021年7月1日から2022年1月3日までの期間については、藤久株式会社の期中平均株式数を用いて算出し、2022年1月4日から2022年6月30日までの期間については、当社の期中平均株式数を用いて算出しております。
2. 2022年7月1日付の株式会社日本ヴォーグ社との株式交換（株式交換比率1：57.806）にともない、発行済株式総数は5,899,680株増加しております。なお、当社は2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をおこなっております。株式交換における「発行済株式総数の増加分」については、当該株式分割の影響を考慮して算定しております。
3. 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行株式数」、「期末自己株式数」、及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

当社は、2022年1月4日に単独株式移転により藤久株式会社（以下、「藤久」という。）の完全親会社として設立されましたので、前年同期の経営成績等については、藤久の経営成績等を引き継いで作成しております。

### （1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2022年7月1日から2023年6月30日まで）におけるわが国経済は、2023年5月に新型コロナウイルス感染症の位置づけが季節性インフルエンザと同様に5類指定に移行したことにより、経済活動への制限はほぼ解消され、インバウンド需要も回復に向かうなど、経済活動は徐々に正常化に進んでおります。一方でロシア・ウクライナ情勢、エネルギーコストや原材料の高騰など経済活動へ影響を与える事象は長期化しており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する手芸業界及び出版業界においても、原材料価格の高騰によるコスト上昇に加え、趣味の多様化、愛好者の高齢化による手芸人口の減少、一部では手芸コーナーの充実を図る百元ショップとの競合激化など、経営環境は一層厳しさを増しております。

このような状況のなか当社グループは、中期経営計画において成長の3本柱に掲げた、①事業力強化、②M&A・アライアンス推進、③経営体質の強化に努めてまいりました。

事業力強化では、エリア戦略に基づいた藤久の店舗網再編により、北海道・東北地区1店舗、関東地区1店舗、中部地区3店舗、近畿地区1店舗、中国・四国地区1店舗、九州・沖縄地区2店舗の合計9店舗を新規に出店し、不採算店舗である北海道・東北地区9店舗、関東地区17店舗、中部地区16店舗、近畿地区7店舗、中国・四国地区7店舗、九州・沖縄地区4店舗の合計60店舗を閉鎖しました。これらにより、当連結会計年度末の藤久の店舗数は318店舗となりました。M&A・アライアンス推進では、2022年7月に手芸業界屈指の出版・教育事業を有する株式会社日本ヴォーグ社（以下、「日本ヴォーグ社」という。）を完全子会社化し、ソーイング定期刊行誌の発売など新規顧客獲得、新たな商品・サービスの充実に取り組んでまいりました。経営体質の強化では、成長性と効率性を両立し、持続的に成長できる企業体質の確立に向けた販売管理費の見直しによるコスト適正化と、将来に向けたDX投資を進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は売上高169億93百万円（前年同期比8.2%増）、営業損失20億85百万円（前連結会計年度は21億74百万円の営業損失）、経常損失21億49百万円（前連結会計年度は21億54百万円経常損失）となりました。収益性の低下に伴う減損損失9億10百万円を特別損失に計上したことから、親会社株主に帰属する当期純損失は32億83百万円（前連結会計年度は26億92百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

なお、当連結会計年度より、新たに出版・教育事業を行う日本ヴォーグ社及び株式会社ヴォーグ学園（以下、「ヴォーグ学園」という。）がグループに加わったことから、報告セグメントに出版・教育事業を追加しております。セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### （小売事業）

小売事業では、「クラフトハートトーカー」ブランドを中心とした店舗とECにおいて様々な施策に取り組んでまいりました。商品戦略として店舗、ECともにトレンド生地を取扱いを強化し、一部店舗では売場改装を実施し、店内レイアウトを生地中心にソーイング関連を一層充実させた売場構成に見直しました。日本ヴォーグ社と共同企画した定期刊行誌『CRA-SEW』（クラソウ）では、ソーイング初心者の方でも分かり易く、材料の購入から作り方まで総合的にサポートする提案を強化しました。加えて、新ビジネス領域への挑戦として、当社主要顧客層の関心が高い「美・健康」に関する商品・サービスの開発に取り組み、第1弾となる「手芸と眠り」に関する新たな商品として枕などの取扱いを開始しました。一部店舗では、枕の中身をカスタマイズし、お気に入りの生地でカバーを作る手づくり枕の講習会をスタートしました。商品・サービス拡充として、ヴォーグ学園の著名講師の講習が店舗の大型モニターを見ながらライブ配信で受講できる「ヴォーグ学園オンラインレッスン」を約100店舗で開講し、3カ月単位の定期講習に加え、初めての方も気軽に参加いただけるよう1回完結型の1dayレッスンなど講習プログラムの拡充を図りました。ワークショップでは、エポック社のシルバニアファミリーの手づくり衣装を季節に合わせて作る作品が人気で、年間で約16万名のお客様にご参加いただきました。EC強化では、店舗とECが一体化したシームレスな購入環境の実現に向け、ECサイトをリニューアルオープンしました。サイトリニューアルにより店舗とECの相互送客を図るため店舗受取やSNSとの連携を強化するとともに、「手芸と眠り」の商品取扱いを開始するなどコンテンツを充実させることでさらなる顧客流入を図りました。

これらの結果、小売事業の売上高は137億13百万円、営業損失は17億60百万円となりました。

（出版・教育事業）

出版・教育事業では、日本ヴォーグ社とヴォーグ学園を中心に様々な施策に取り組んでまいりました。藤久と共同企画した定期刊行誌『CRA－SEW』（クラソウ）では、vol. 5まで発売し、定期購読者数は14,000件を超えました。著名講師の講座が自宅で動画により受講できるオンラインのハンドメイドレッスン『CRAFTING』では、レッスン動画のみでの販売やLINEでの質問対応を開始するなどリニューアルしました。ソーイングや編み物、トールペイントなど1,200種類以上の講座の受講が可能で、多くの方に会員登録いただきました。ヴォーグ学園では、新型コロナウイルス感染症の5類への移行もあり、月間の延べ受講生数が1万名を超えるなど順調に回復しております。これまで教室での受講に加え、オンラインでも受講できるハイブリッド方式の講習を開催し、人気作家による出版記念セミナー等のテーマで多くの方に受講いただきました。

これらの結果、出版・教育事業の売上高は33億85百万円、営業利益は4百万円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ25億19百万円増加し、127億12百万円となりました。流動資産は6億29百万円増加し、81億57百万円となりました。流動資産の増加は、主に日本ヴォーグ社の連結子会社化により、現金及び預金が7億52百万円増加したことによるものであります。固定資産は18億89百万円増加し、45億55百万円となりました。固定資産の増加は、主に日本ヴォーグ社の連結子会社化により、建物及び構築物（純額）が6億7百万円、土地が17億83百万円増加したことによるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ37億22百万円増加し、76億85百万円となりました。流動負債は18億59百万円増加し、50億12百万円となりました。流動負債の増加は、主に日本ヴォーグ社の連結子会社化により、短期借入金が4億30百万円、1年内返済予定の長期借入金が3億35百万円、契約負債が3億48百万円増加したことによるものであります。固定負債は18億62百万円増加し、26億72百万円となりました。固定負債の増加は、主に日本ヴォーグ社の連結子会社化により、長期借入金が9億41百万円、退職給付に係る負債が3億77百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ12億3百万円減少し、50億26百万円となりました。純資産の減少は、主に利益剰余金が32億83百万円減少したものの、日本ヴォーグ社との株式交換により資本剰余金が20億79百万円増加したことによるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額14億93百万円を含め、当連結会計年度末には20億57百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、8億82百万円（前年同期は使用した資金23億33百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失31億54百万円、減損損失9億10百万円及び棚卸資産の減少8億89百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、7億30百万円（前年同期は使用した資金3億5百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1億61百万円及び無形固定資産の取得による支出1億46百万円がりましたが、有形固定資産の売却による収入9億18百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、6億14百万円（前年同期は使用した資金2億93百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出5億99百万円によるものであります。

（4）今後の見通し

今後の見通しについては、趣味の多様化や愛好者の高齢化による手芸人口の減少や他業種との競合など引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは中期経営計画において掲げた3つの経営戦略（①事業力強化、②M&A、アライアンス推進、③経営体質強化）を着実に実行することで事業拡大を実現してまいります。

2024年6月期の業績の見通しは、売上高180億円（前年同期比5.9%増）、営業損失15億50百万円、経常損失16億円を見込んでおります。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、コロナ禍から経済活動正常化が進むなか、消費者マインドの外向き志向に加え、消費者物価上昇による必需品以外における消費選別の強まりを受け、想定以上の客数減少となり、2022年6月期及び2023年6月期と継続して、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失並びにマイナスの営業キャッシュ・フローを計上したことから、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく、中期経営計画において掲げた事業力の強化及びM&A・アライアンスの推進、経営体質の強化の3つの経営戦略のなかでも、黒字体質の確立を喫緊の課題とし、不採算店舗対策による手芸事業の黒字化必達に取り組んでおります。そのなかで、当社が強みを有する手芸セットやワークショップ等をこれまでのB to Cに加え、幅広くB to Bでも提供してまいります。

また、資金面においては、当社を借入人として運転資金を安定的かつ機動的に調達することを目的としたタームアウト型コミットメントライン契約（貸付極度額29億円）を2023年2月24日に締結（当連結会計年度末における借入実行残高なし）しており、短期間での手元流動性の問題は生じないと考えております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの現在の業務は日本国内に限定されており、また、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社は日本基準を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の採用については、今後の外国人株主の推移及び国内他社の採用動向等を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,330,095	2,082,285
受取手形	—	18,624
売掛金	284,837	853,495
営業未収入金	352,058	251,493
商品及び製品	4,926,119	4,602,149
仕掛品	—	14,888
貯蔵品	7,647	5,846
その他	627,858	334,192
貸倒引当金	△705	△5,663
流動資産合計	7,527,912	8,157,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,582,470	2,353,713
減価償却累計額	△1,369,159	△1,533,324
建物及び構築物（純額）	213,310	820,388
車両運搬具	4,091	5,091
減価償却累計額	△4,091	△5,091
車両運搬具（純額）	0	0
器具及び備品	369,933	364,879
減価償却累計額	△273,451	△348,522
器具及び備品（純額）	96,482	16,357
土地	644,957	2,428,289
リース資産	52,713	52,413
減価償却累計額	△43,388	△41,912
リース資産（純額）	9,325	10,500
有形固定資産合計	964,076	3,275,535
無形固定資産		
その他	474,659	17,518
無形固定資産合計	474,659	17,518
投資その他の資産		
投資有価証券	87,121	123,634
差入保証金	1,126,281	1,025,426
その他	13,875	112,925
貸倒引当金	△900	—
投資その他の資産合計	1,226,378	1,261,987
固定資産合計	2,665,115	4,555,041
資産合計	10,193,027	12,712,354

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	622,713	696,259
電子記録債務	833,258	692,755
短期借入金	—	430,000
1年内償還予定の社債	—	40,000
1年内返済予定の長期借入金	—	335,469
リース債務	18,993	10,700
未払金	521,908	724,114
未払法人税等	59,850	213,232
契約負債	380,932	729,248
賞与引当金	14,625	45,208
株主優待引当金	33,304	67,324
店舗閉鎖損失引当金	114,335	244,610
資産除去債務	141,584	223,517
その他	411,793	560,392
流動負債合計	3,153,299	5,012,830
固定負債		
社債	—	120,000
長期借入金	—	941,016
退職給付に係る負債	—	377,683
リース債務	11,633	11,433
繰延税金負債	5,972	549,527
資産除去債務	637,693	487,974
その他	154,348	184,912
固定負債合計	809,646	2,672,547
負債合計	3,962,946	7,685,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,831,910	5,911,547
利益剰余金	2,279,597	△1,003,890
自己株式	△976	△7,746
株主資本合計	6,210,531	4,999,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,549	27,065
その他の包括利益累計額合計	19,549	27,065
純資産合計	6,230,081	5,026,976
負債純資産合計	10,193,027	12,712,354



（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）	当連結会計年度 （自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）
売上高	15,712,234	16,993,920
売上原価	7,088,608	7,469,362
売上総利益	8,623,626	9,524,558
販売費及び一般管理費	10,798,556	11,610,104
営業損失（△）	△2,174,929	△2,085,545
営業外収益		
受取利息	1,158	980
受取配当金	3,417	3,756
受取保険金	4,289	5,391
助成金収入	18,279	1,496
その他	3,225	9,603
営業外収益合計	30,370	21,228
営業外費用		
支払利息	947	26,352
シンジケートローン手数料	—	52,500
上場関連費用	2,500	—
その他	6,796	6,034
営業外費用合計	10,243	84,887
経常損失（△）	△2,154,802	△2,149,204
特別利益		
固定資産売却益	—	8,264
負ののれん発生益	—	128,565
受取補償金	6,605	895
特別利益合計	6,605	137,725
特別損失		
固定資産除却損	373	566
減損損失	122,201	910,896
災害による損失	2,659	—
店舗閉鎖損失	24,664	—
店舗閉鎖損失引当金繰入額	114,335	231,386
その他	—	319
特別損失合計	264,233	1,143,168
税金等調整前当期純損失（△）	△2,412,430	△3,154,647
法人税、住民税及び事業税	123,060	219,028
法人税等還付税額	△37,368	—
法人税等調整額	194,414	△90,189
法人税等合計	280,107	128,839
当期純損失（△）	△2,692,538	△3,283,487
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△2,692,538	△3,283,487

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）	当連結会計年度 （自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）
当期純損失（△）	△2,692,538	△3,283,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,048	7,515
その他の包括利益合計	15,048	7,515
包括利益	△2,677,489	△3,275,971
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△2,677,489	△3,275,971
非支配株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,125,840	806,070	5,398,148	△976	9,329,082
会計方針の変更による累積的影響額			△186,160		△186,160
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,125,840	806,070	5,211,987	△976	9,142,921
当期変動額					
株式移転による変動	△3,025,840	3,025,840			—
剰余金の配当			△239,852		△239,852
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△2,692,538		△2,692,538
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	△3,025,840	3,025,840	△2,932,390	—	△2,932,390
当期末残高	100,000	3,831,910	2,279,597	△976	6,210,531

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	4,501	4,501	9,333,583
会計方針の変更による累積的影響額			△186,160
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,501	4,501	9,147,423
当期変動額			
株式移転による変動			—
剰余金の配当			△239,852
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△2,692,538
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15,048	15,048	15,048
当期変動額合計	15,048	15,048	△2,917,342
当期末残高	19,549	19,549	6,230,081

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	3,831,910	2,279,597	△976	6,210,531
当期変動額					
株式交換による変動		2,079,637		△6,793	2,072,843
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△3,283,487		△3,283,487
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0		25	25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2,079,637	△3,283,487	△6,770	△1,210,620
当期末残高	100,000	5,911,547	△1,003,890	△7,746	4,999,910

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	19,549	19,549	6,230,081
当期変動額			
株式交換による変動			2,072,843
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△3,283,487
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			25
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	7,515	7,515	7,515
当期変動額合計	7,515	7,515	△1,203,104
当期末残高	27,065	27,065	5,026,976

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△2,412,430	△3,154,647
減価償却費	182,890	225,203
減損損失	122,201	910,896
負ののれん発生益	—	△128,565
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	648	2,570
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△49,541	3,298
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	33,304	34,020
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△71,296	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△28,350
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△7,497	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	114,335	231,386
受取利息及び受取配当金	△4,576	△4,736
助成金収入	△18,279	△1,496
支払利息	947	26,352
シンジケートローン手数料	—	52,500
固定資産売却損益 (△は益)	—	△8,264
店舗閉鎖損失	24,664	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,681	76,039
棚卸資産の増減額 (△は増加)	513,543	889,866
営業未収入金の増減額 (△は増加)	27,642	100,565
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△177,267	233,426
差入保証金の増減額 (△は増加)	29,090	180,162
仕入債務の増減額 (△は減少)	△208,079	△292,852
未払金の増減額 (△は減少)	△234,187	△64,276
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,073	49,547
契約負債の増減額 (△は減少)	168,396	54,201
その他	△203,139	△252,318
小計	△2,204,384	△865,472
利息及び配当金の受取額	4,488	4,786
利息の支払額	△947	△26,352
コミットメントフィーの支払額	△3,499	△2,934
店舗閉鎖損失の支払額	△10,886	△101,421
助成金の受取額	18,279	1,496
法人税等の支払額	△136,867	△66,913
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	97	173,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,333,719	△882,861
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△28,504
定期預金の払戻による収入	110,000	246,059
有形固定資産の取得による支出	△191,354	△161,585
有形固定資産の売却による収入	—	918,987
無形固定資産の取得による支出	△187,641	△146,539
投資有価証券の取得による支出	△657	△674
投資有価証券の売却による収入	—	18,440
短期貸付金の増減額 (△は増加)	—	11,457
資産除去債務の履行による支出	△35,758	△127,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305,412	730,583

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）	当連結会計年度 （自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（△は減少）	—	△40,000
長期借入れによる収入	—	150,000
長期借入金の返済による支出	—	△599,144
社債の償還による支出	—	△40,000
自己株式の取得による支出	—	△2
自己株式の処分による収入	—	27
リース債務の返済による支出	△54,014	△32,341
シンジケートローン手数料の支払額	—	△52,500
配当金の支払額	△239,294	△247
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△293,308</b>	<b>△614,207</b>
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,932,440	△766,485
現金及び現金同等物の期首残高	4,262,535	1,330,095
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,493,677
現金及び現金同等物の期末残高	1,330,095	2,057,287

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域を基礎としたセグメントから構成されており、小売事業と出版・教育事業の2つを報告セグメントとしております。

小売事業は、手芸用品の販売を中心とした店舗を展開しており、主な店舗としては「クラフトハートトーカー」を展開しております。出版・教育事業は、書籍の販売及び手芸関連の教室「ヴォーグ学園」の運営を中心に行っております。

当社グループは従来、手芸用品の店舗販売事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、日本ヴォーグ社及びヴォーグ学園を連結の範囲に含めたことにより、「小売事業」と「出版・教育事業」の2区分を報告セグメントとして記載する方法に変更いたしました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2021年7月1日 至2022年6月30日）

当社グループは、手芸用品の店舗販売事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年7月1日 至2023年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1、3	連結損益計算書 計上額 (注) 2
	小売事業	出版・教育事業			
売上高					
外部顧客への売上高	13,707,773	3,286,147	16,993,920	—	16,993,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,370	99,429	104,799	△104,799	—
計	13,713,143	3,385,576	17,098,720	△104,799	16,993,920
セグメント利益又は損失(△)	△1,760,094	4,765	△1,755,329	△330,216	△2,085,545
資産	7,167,063	6,345,375	13,512,439	△800,085	12,712,354
その他の項目					
減価償却費	144,971	80,231	225,203	—	225,203
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	305,309	38,600	343,910	—	343,910

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額330,216千円千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△305,066千円及び未実現利益の調整額△25,150千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

- 3 セグメント資産の調整額△800,085千円には、セグメント間消去額△2,044,693千円と、各セグメントに配分していない全社資産1,244,607千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社である当社の現金及び預金、貸付金等であります。
- 4 当連結会計年度において、株式会社日本ヴォーグ社の株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、当連結会計年度末の報告セグメントの資産の金額は、「出版・教育事業」セグメントにおいて6,345,375千円増加しております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自2021年7月1日 至2022年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年7月1日 至2023年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自2021年7月1日 至2022年6月30日）

当社グループは、手芸用品の店舗販売事業の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自2022年7月1日 至2023年6月30日）

(単位：千円)

	小売事業	出版・教育事業	全社・消去	合計
減損損失	892,456	18,439	—	910,896

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自2021年7月1日 至2022年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年7月1日 至2023年6月30日）

該当事項はありません。



【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2021年7月1日 至2022年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2022年7月1日 至2023年6月30日）

当連結会計年度において、「出版・教育事業」セグメントにおいて、企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、128,565千円の負ののれん発生益を計上しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり純資産額	253円25銭	164円92銭
1株当たり当期純損失(△)	△109円45銭	△107円72銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。

3 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	△2,692,538	△3,283,487
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純損失(△) (千円)	△2,692,538	△3,283,487
普通株式の期中平均株式数 (株)	24,600,264	30,480,738

（重要な後発事象）

（株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2023年2月13日開催の取締役会の決議に基づき、2023年7月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

株式分割により、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性の向上と投資家層の拡大並びに株主数のさらなる増加を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 株式分割の方法

2023年6月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

② 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	: 15,250,840株
今回の株式分割により増加する株式数	: 15,250,840株
株式分割後の発行済株式総数	: 30,501,680株
株式分割後の発行可能株式総数	: 80,000,000株

③ 株式分割の日程

基準日公告日	: 2023年6月14日
基準日	: 2023年6月30日
効力発生日	: 2023年7月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更について

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条2項の規定に基づき、2023年7月1日をもって当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたしました。

② 定款変更の内容

（下線は変更箇所を示しております。）

現行定款	変更後
（発行可能株式総数）	（発行可能株式総数）
第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>4,000万株</u> とする。	第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>8,000万株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日	: 2023年7月1日
-------	-------------